

2010 年度附属経済研究所活動報告

1. 第 15 回公開シンポジウムの実施

テーマ：「名古屋市の産業再生と成長戦略を考える―新時代の中小企業政策とは？―」

趣旨：名古屋・東海地域の経済が今後さらに成長していく過程においては、経済のグローバル化や少子高齢化など転換期にある経済社会構造の変化に合わせ、地域の産業構造も同時に変化していくことが予想される。こうした、産業構造の変化に向けて、どのような地域政策や成長戦略が必要とされているのだろうか。そこで、産業再生および事業再構築に向けて、特に今後の中小企業の新興のためにどのような政策が必要なのかなど、行政、大学、研究機関、また市民の立場から、講演と討議を通して問題提起していこうとするのが本プロジェクトである。

日時：平成 22 年 11 月 27 日（土）開場 14：30 開演 15：00

場所：名古屋市立大学病院 病棟・中央診療棟 3 階大ホール

【住所】467-8602 名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄 1 番地

主催：名古屋市立大学大学院経済学研究科・附属経済研究所

共催：中日新聞社

後援：名古屋商工会議所・社団法人中部経済連合会・中部経済同友会・社団法人中部産業連盟・財団法人中部生産性本部・愛知中小企業家同友会

講演者 司会：飯尾 歩（中日新聞論説委員）

パネリスト：秋池 玲子（ボストン コンサルティング グループ、パートナー& マネージング・ディレクター）

大塚 耕平（参議院議員）

小野 有人（日本銀行金融研究所シニアエコノミスト）

下山 浩司（名古屋市市民経済局産業部産業経済課長）

基調報告：永野 護（名古屋市立大学大学院経済学研究科附属経済研究所教授）

当日は、86 名の参加者を得た。参加者に対するアンケート調査（回答数 51 名）によれば、男性 88.2%、女性 11.8%で、そのうち会社員 30.6%、団体職員 6.1%、自営業 10.2%、その他 53.1%であり、20 代から 70 代までほぼ全ての世代の参加があった。参加者の自由記入による主な感想（括弧は人数）としては、「大変よかった・勉強になった・面白かった」（22）、「グローバルな角度での話があり、国際化が迫っているという事実を思い知らされた」（2）、「今求めている・探しているイメージとつながった内容になり、非常に有意義だった」（1）、「具体的な事例の話が参考になった」（6）、「日頃考えていない新たな視点を獲得することができた」（1）、「すごいヒントをいただいた感じ」（1）、「名古屋の経済の現状と問題点が理解できた」（6）といった好意的なものが多く寄

せられた。一方で、「企業経営者のパネリスト参加もほしい」(1)、「マクロでの景気回復について聞きたかった」(1)、「もう少し名古屋圏の発展に結び付く具体的な方向性が聞きたかった」(2)といった今後の課題となる感想もあった。

なお、シンポジウムの内容が11月28日付けの中日新聞などに大きく取り上げられたことを付記しておきたい。

2. ニュースレターの発行

No.35 発行：2010年10月

No.36 発行：2011年3月

3. 2010年度・研究所年報『国際地域経済研究』の発行

附属経済研究所年報『国際地域経済研究』、第12号、2011年4月。

4. 研究所セミナーの実施

第1回 日時：平成22年5月21日(金) 17:00～18:30
場所：大会議室(名古屋市立大学滝子(山の畑)キャンパス3号館1階)
テーマ：「Environmental Tax Reform and Growth: Income Tax Cuts or Profits Tax Reduction」
報告者：中田 実氏(名古屋大学大学院環境学研究科)
共同開催：Nagoya Macroeconomics Workshop
出席者：14名

第2回 日時：平成22年5月28日(金) 17:00～18:30
場所：大会議室(名古屋市立大学滝子(山の畑)キャンパス3号館1階)
テーマ：「Aid for Trade and Global Growth」
報告者：内藤 巧氏(東京工業大学大学院社会理工学研究科)
共同開催：Nagoya Macroeconomics Workshop
出席者：13名

第3回 日時：平成22年7月30日(金) 17:00～18:30
場所：大会議室(名古屋市立大学滝子(山の畑)キャンパス3号館1階)

テーマ : 「A Welfare Gain from a Skill Drain」

報告者 : Oded Stark 氏 (University of Bonn)

共同開催 : Nagoya Macroeconomics Workshop

出席者 : 10名

第4回 日時 : 平成23年3月24日(金)

場所 : 大会議室 (名古屋市立大学滝子(山の畑)キャンパス3号館1階)

テーマ : 「Redistribution and the Marginal Cost of Public Funds in the New Keynesian Economics」

報告者 : 吉田雅敏氏 (筑波大学大学院システム情報工学研究科教授)

共同開催 : Nagoya Macroeconomics Workshop

東日本巨大地震による影響のため、報告者のお申し出により上記セミナーを中止しました。

第5回 日時 : 平成23年3月30日(水) 17:00~18:30

場所 : 大会議室 (名古屋市立大学滝子(山の畑)キャンパス3号館1階)

テーマ : 「Credit friction and the cost of currency integration」

報告者 : 吉見大洋氏 (南山大学経済学部講師)

共同開催 : Nagoya Macroeconomics Workshop

5. 2010年度 名古屋市立大学附属経済研究所 プロジェクト報告会

・日時 : 2011年3月9日(水) 13時30分~16時15分

・場所 : 名古屋市立大学滝子(山の畑)キャンパス3号館(経済学部棟)1階大学院第3教室

<プログラム>

I. 「東海地域の経済発展と環境問題」

研究代表者 : 焼田 党 (附属経済研究所員)

共同研究者 : 森 徹 (経済学研究科)

共同研究者 : 朝日 幸代 (三重大学人文学部)

II. 「名古屋市・東海地域の産業再構築とイノベーション」

研究代表者 : 永野 護 (附属経済研究所員)

共同研究者 : 森田雄一 (経済学研究科)

III. 「都市における生態系サービスの評価 : 名古屋での指数策定に向けて」

研究代表者：香坂 玲（附属経済研究所員）

共同研究者：向井 清史（経済学研究科）

恒例となっている「附属経済研究所プロジェクト報告会」が、名古屋市立大学滝子(山の畑)キャンパス3号館(経済学部棟)1階大学院第3教室において、2011年3月9日(水)13時30分～16時15分までにわたって行われた。今回は3件のプロジェクト研究の報告のあと、参加者の間で熱のこもった討論がなされた。報告はプロジェクトごとに、報告30分、討議15分の予定で行われた。

最初に、『東海地域の経済発展と環境問題』の研究代表者（焼田党教授）より、日本の環境政策を経済発展と関連づけて省みることによって、発展途上地域の環境政策に関するインプリケーションを導く報告があった。次いで、『名古屋市・東海地域の産業再構築とイノベーション』の研究代表者（永野護教授）より、47都道府県の民間資本ストックを、県民経済計算年俸より推計し、名古屋市・東海三県と他都道府県との比較結果が報告された。さらに、『都市における生態系サービスの評価：名古屋での指数策定に向けて』の研究代表者（香坂玲准教授）より、都市部での独自の環境指数策定の基礎資料となる情報の収集と分析を加えて、都市における生態系サービスについて提言するという報告が行われた。最後に、研究所長（星野優太教授）より、研究所の活動報告がなされた。

当日は、学外者を含む18名の参加があり、それぞれの報告に熱心に聴講されていた。報告後には質疑応答が活発になされ、その結果、研究成果の問題点や今後の課題が明らかにされた。なお、今回なされた報告をまとめた論文は、2011年4月の刊行予定の研究所年報『国際地域経済研究』第12号に収録される予定である。

ディスカッションペーパーシリーズの作成：研究所の研究成果の公表の一環として、平成 10 年度から研究所のディスカッションペーパーシリーズ (Institute of Economic Research Discussion Paper Series) を刊行することになった。これは、研究所の所員、客員研究員、兼任教員をはじめ、研究所のプロジェクト研究に係わった研究員の研究業績を公表する手段としての役割を期待して刊行しているものである。出来るだけ多くの方々に研究所のプロジェクト研究に参加していただき、その成果を広く公表したいと思っている。第 1 号から現在 (2011 年 3 月) までに No.55 まで刊行されている。

- No. 1 : 小坂弘行「産業空洞化と地域経済への影響」, 1998 年 3 月.
- No. 2 : 根津永二「日本の Big Bang と日本・米国・中国の金融システム改革の課題」, 1999 年 1 月.
- No. 3 : Makoto Nobukuni “Strategic Approach to the Socio-Economic Development of Northeast Asia: A Case of Regional Cooperation in South-South Cooperation Context”, January, 1999.
- No. 4 : Keiko Shimono, Hideki Otsuki and Miho Ishikawa “Estimating the Size and Distribution of Bequests in Japan”, January, 1999.
- No. 5 : 下野恵子, 足立雄一「貯蓄性の準公的年金制度の問題点—小規模企業共済を中心として—」, 1999 年 1 月.
- No. 6 : 國村道雄「証券市場改革と企業金融：投資信託を中心に」, 1999 年 1 月.
- No. 7 : 梅原浩次郎「地方公共政策としての都市戦略と土地利用」, 1999 年 1 月.
- No. 8 : 吉井信雄「歴史の都市から明日の都市へ—都市と大都市政策の視点—」, 1999 年 1 月.
- No. 9 : 田澤宗裕, 國村道雄, 吉田和生「資料:わが国主要企業における資金調達推移について」, 1999 年 7 月.
- No.10 : 多和田眞「医療サービスにおける効率性と公平性」, 1999 年 6 月.
- No.11 : 横田澄司「中国人民の消費生活を支えた耐久消費財の普及状況」, 1999 年 7 月.
- No.12 : Suminori Tokunaga, Mituru Okiyama, “Growth and Productivity in ASEAN Economies during 1960-97: By a Growth Accounting Method and TFP”, July, 1999.
- No.13 : 根津永二「中央銀行の「バランスシートの膨張と劣化」, 1999 年 7 月.
- No.14 : 徳永澄憲「年次マクロ計量モデルによる 2001 年のタイ経済予測 東アジアの通貨危機の発生と回復過程」, 1999 年 7 月.
- No.15 : 徳永澄憲「年次マクロ計量モデルによる 2001 年のインドネシア経済予測 東アジアの通貨危機の発生と回復過程」, 1999 年 7 月.
- No.16 : 鈴木亘, 大日康史「Conjoint Analysis を用いた介護需要関数の推定」, 1999 年 9 月.
- No.17 : 下野恵子, 大津廣子「看護・介護サービスの需要と供給—病院における看護・介護サービスの価格付け—」, 1999 年 10 月.
- No.18 : 打田委千弘「コールレートと準備預金残高の関係について—1985 年から 1998 年まで—」, 1999 年 10 月.
- No.19 : 國村道雄「東アジアにおける会計基準の国際的調和：覚え書き」, 1999 年 10 月.

- No.20 : 信國眞載, 徳永澄憲, 平田純一「資料: NCU 東海 2000 モデルのデータと変数記号表」, 1999 年 11 月.
- No.21 : 信國眞載, 徳永澄憲, 平田純一「NCU 東海 2000 モデルの推定結果とパーシャル・テスト」, 1999 年 12 月.
- No.22 : 信國眞載, 徳永澄憲, 平田純一「NCU 東海 2000 モデルによる経済予測 (2000-2003)」, 2000 年 1 月.
- No.23 : Masashi Okumura, Kazuo Yoshida “Analysts Forecasts, FBO model, and Long-term Stock Returns”, February 2000.
- No.24 : 古川章好, 下野恵子「公共投資の地域間配分と経済構造」, 2000 年 6 月.
- No.25 : Makoto Nobukuni, “Roles of Central and Local Government in Northeast Asian Subregional Development”, September 2000.
- No.26 : 古川章好, 下野恵子「公共投資の地域間配分と経済構造」, 2000 年 10 月.
- No.27 : 徳永澄憲, 信國眞載, 上山仁恵「名古屋市 NCU2000 計量モデルのデータと変数記号」, 2000 年 10 月.
- No.28 : Suminori TOKUNAGA “A Quarterly Econometric Model for the Brazilian Economy(1)”, October, 2000.
- No.29 : 徳永澄憲, 信國眞載, 上山仁恵「名古屋市 NCU2000 計量モデル推定結果 (1) 需要・供給セクター」, 2000 年 10 月.
- No.30 : Suminori TOKUNAGA, Sun Lin “An Interregional Computable General Equilibrium Model for Indonesia: Simulations of the Government Regional Investment Policy”, October, 2000.
- No.31 : 徳永澄憲, 信國眞載, 上山仁恵「名古屋市 NCU2000 計量モデルのファイナルテスト結果」, 2000 年 10 月.
- No.32 : 徳永澄憲, 信國眞載, 上山仁恵「少子高齢化の地域財政へのインパクト」, 2000 年 11 月.
- No.33 : 樋口豊彦, 國村道雄「環境保全コストのディスクロージャーの実態と問題点」, 2000 年 11 月.
- No.34 : 小川長, 國村道雄「草創期における株価レーティングの分析」, 2000 年 11 月.
- No.35 : 國村道雄「エネルギー関連先物に関するアンケート調査結果」, 2000 年 12 月.
- No.36 : 古川章好, 下野恵子, 三澤哲也, 森隆一「地方分権と公共投資政策—Granger 因果テストと Wavelet 平滑法による分析」, 2001 年 3 月.
- No.37 : Suminori TOKUNAGA “A Quarterly Econometric Model for the Brazillian Economy”, March 2001.
- No.38 : Suminori TOKUNAGA “A Quarterly Econometric Model for the Brazillian Economy”, September 2001.
- No.39 : Makoto Nobukuni, Suminori Tokunaga, Hitoe Ueyama, “Impact of an population on the Local Economy: the Case of Nagoya City”, September 2001.
- No.40 : 信國眞載, 徳永澄憲, 阿久根優子「地方分権と地方財政—地方財政の制度とシミュレー

- シヨナー」, 2003年11月.
- No.41 : 古川章好, 下野恵子「公共投資の性質と最適人口規模」, 2004年5月.
- No.42 : 信國眞載, 徳永澄憲, 阿久根優子「地方分権と地方財政—地方財政の制度とシミュレーション」, 2004年12月.
- No.43 : 澤野孝一朗「愛知県における労働者と健康保険制度—トヨタ自動車グループ組合健保と政管健保—」, 2006年5月.
- No.44 : 澤野孝一朗「沖縄県における健康・長寿の現状と医療・観光連携—高齢者保養・スポーツ・海洋自然—」, 2006年9月.
- No.45 : 中山徳良「愛知県における医師と医療施設の地域分布」, 2006年11月.
- No.46 : 澤野孝一朗「組合健保と医療保険制度改革—トヨタ自動車グループを事例として—」, 2007年1月.
- No.47 : 中山徳良「わが国の医師の地域分布: 都道府県データを用いた実証分析」, 2007年3月.
- No.48 : 澤野孝一朗「日本の薬事法制と医薬品の販売規制—薬局・薬剤師・商業組合および規制緩和—」, 2007年7月.
- No.49 : 澤野孝一朗「名古屋市における「高齢者福祉」と「健康・医療」—市政世論調査から見た市内16区の特徴—」, 2007年9月.
- No.50 : 中山徳良「水道事業におけるヤードスティック規制に関する一考察」, 2008年1月.
- No.51 : 中山徳良「愛知県の公立病院のMalmquist生産性指数の計測」, 2008年2月.
- No.52 : 澤野孝一朗「名古屋市における公立病院の現状と改革、その役割について」, 2008年8月.
- No.53 : 澤野孝一朗「医療と政策満足度およびアンケート調査について—名古屋市における「高齢者福祉」と「健康・医療」(II)—」, 2009年2月.
- No.54 : Mamoru Nagano, “Real Estate Securitization and the Debt Maturity Structure: Evidence from J-REIT”, January 2010.
- No.55 : Mamoru Nagano, “The Effect of Easing Monetary Policy in Regional Lending Markets in Japan”, February 2010.